

株主の皆様へ

第32期 事業報告書

2018年4月1日 — 2019年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当期の決算では、(株)ザクティの連結化による影響で、空間情報事業の売上高は大きく伸長したものの誠に遺憾ながら最終的に営業損失を計上する結果となりました。一方、再生可能エネルギー電力の売電事業を中心とするグリーン・エネルギー事業は、大型の太陽光発電所の開発・竣工、適切な管理や好天による安定稼働等を背景に順調に収益を積み上げ、当社の主力エンジンの一つに成長しております。また、育成中の森林活性化事業は、林業の成長産業化と気候変動対策の「緩和策」事業に資することを目指し、川上から川下までのバリューチェーンを構築し急ピッチで収益化を進めています。

当社は「グリーン・コミュニティ創造会社」として経営戦略の方向性を定め、気候変動対策の「緩和策」「適応策」両方に対応出来る数少ない会社として国連の「持続可能な開発目標SDGs」に沿って今後も成長性を追求して行く考えです。

当期は、通常配当10円を実施させていただきました。それでは、ここに当社グループの第32期 事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。


 日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

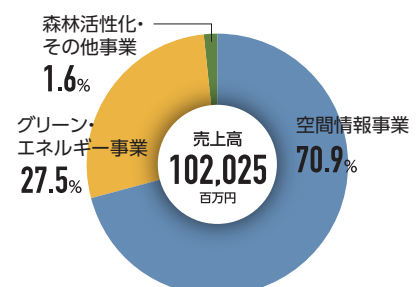
山下 哲生

連結財務ハイライト

売上高 102,025 百万円 (前期比39.2% ▲)	営業利益 1,733 百万円 (前期比45.0% ▼)	経常利益 △ 193 百万円 (－)	親会社株主に帰属する 当期純利益 △ 2,491 百万円 (－)
---	--	---------------------------------	--

セグメント別売上高・売上高構成比

空間情報事業	72,322 百万円	(前期比50.5% ▲)
グリーン・エネルギー事業	28,070 百万円	(前期比14.1% ▲)
森林活性化・その他事業	1,632 百万円	(前期比139.7% ▲)



▶ 過去の決算情報、IRに関する情報は、当社のIRサイトに掲載しております。

<https://www.japanasiagroup.jp/ir/index.html>

日本アジアグループ

検索



独自性の高い 差別化された”ダントツ”の 事業/サービス創出に向けて 加速してまいります。

当期の取り組みについて教えてください

空間情報事業では、国際航業(株)を中心として公共事業の入札や提案を積極的に行い前年度を超える受注獲得に努めました。緊急災害対策への対応をはじめ、社会インフラ老朽化対策、環境保全や、次世代都市交通整備に向けた高精度3Dマップデータ制作等に注力し、大型案件を含めた過去最高水準の受注を獲得しています。(株)ザクティを当社グループの一員に招き、事業連携とカメラの新用途、新分野の開拓を目指しましたが、本業であるデジタルカメラ市場縮小の影響が大きく、収益は目標を大幅に下回る結果になりました。

海外部門では、シンガポール最大のファシリティ・マネジメント会社であるPrimusTech(Pte.)Ltd を子会社化し、同地域の顧客基盤を取り込むとともに国際航業(株)との連携により地理空間情報の展開を進めることに着手しました。

グリーン・エネルギー事業では、太陽光発電所の開発は、稼働レベルで合計83ヶ所、出力195MWの規模にまで進みました。当期は、既存発電所の安定稼働や好天に伴う発電増などもあり、売電収入は計画を大幅に上回り、電力売電事業はストックビジネスとして当社グループの主力エンジンとして安定した収益源の地位を確立しています。また新たに地方創生を目的に「まちづくり」にも注力しています。地域独自の電力供給会社を設立し、当該地域の施設、家庭に向けたエネルギー供給スキームを実現させ地域活性化と環境保全、防災対策の面にも配慮を注いでいる面で、自治体からも高い評価を得ており、当期は、徳島県東みよし町と奈良県三郷町の賛同と協力を得、「エネルギーによる地域活性化事業」としてスタートを切っています。

前期より本格的に取り組んでいる森林活性化事業は、当期に推進主体をJAGフォレスト(株)に一元化し、森林不動産の売買取引にも参入しました。森林経営管理法成立を背景に今後は森林整備や管理面で様々な需要拡大が期待されます。徳島で順調に進む原木生産の強化とともに、拡大する新たな市場への対応体制も十分に整え、継続した収益化を追求する方針です。

来期の見通しを教えてください

空間情報事業は、社会インフラ老朽化問題や防災をはじめとした「社会の緊急課題」に対応する事業として、その社会的必要性がますます高まっています。また気候変動対策やSDGsといったグローバルな視点からも重要性が注目されて来ています。このような環境の中、当社グループは強みである国、自治体との深い関係を活かし、橋梁、トンネル、水道などの点検・整備、洪水、土砂災害、河川対策への対応、自治体と協したまちづくり、そして自然調査・保護など、社会に必要とされる事業に今後もさらに注力して行く考えです。

(株)ザクティは、現在事業構造改革を断行し一層のスリム化によるコスト削減や、仕入先や販売先への価格を中心とする条件交渉に努めています。スタートアップスの技術を利用した協業により、新製品・サービスの開発にも着手・協議しております。経営管理を正しく整え、既存事業の立直しと新規事業の構築をスピード感を持って推進し、早期の黒字化を目指す方針です。

グリーン・エネルギー事業では、太陽光発電以外に、風力発電、バイオマス発電の開発も国内外問わず積極的に進めてまいります。電力買取(FIT)制度における買取価格が徐々に厳しくなる中、開発コストの削減と効率化を進め、投資に見合った最大リターンを求めて行く計画です。

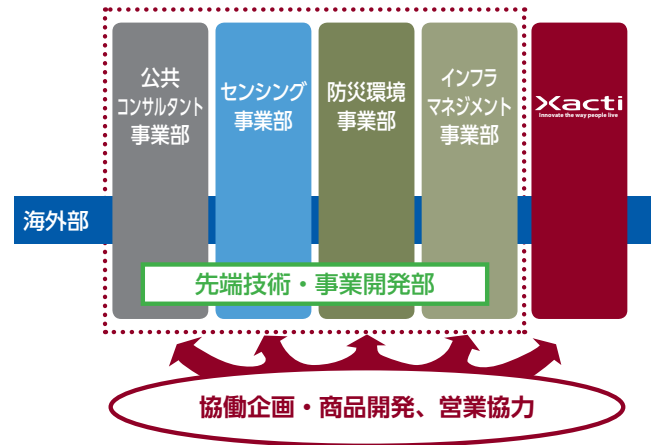
森林活性化事業では、森林経営管理法の施行や森林環境税の導入などにより国内森林整備が急速に進む背景から、当社グループ一丸となって取り組みを強化して行きたいと考えています。自社森林を保有し国際航業(株)との連携による地理空間情報技術を活用した資源の計測から原木生産さらに(株)坂詰製材所による製材、住宅事業、そして地域活性化に至るまで、ノウハウを持ち一貫したソリューションを提供出来ることが当社グループの最大の強みです。今後は社内資源を集中し、スピードを上げて収益化を進める方針です。

2020年3月期は、売上高109,000百万円(前年比6.8%増)、営業利益2,600百万円(前年比50.0%増)を計画しています。

空間情報事業

国際航業(株)にて4事業部制導入

「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年計画」を背景に「社会の緊急課題」解決に注力する事業体の国際航業(株)は、測る・診る・役立てるという3つの基軸で、公共コンサルタント事業(地理空間、国土保全、海外ODA事業等)・インフラマネジメント事業(PPP/PFI、道路・橋梁、トンネルマネジメント等)・防災環境事業(環境リスク関連、防災関連等)・センシング事業(3Dマップ、変異計測等)の4つの新事業部体制にて気候変動対策の「適応策」を講じながら、AI/IoTに特化する先端技術・事業開発部との連携で專業化先鋭化を推進し、ダントツの事業/サービスを生み出し、収益の安定向上を図ります。



空間情報事業

Startups(スタートアップ)との協業

国際航業(株)と(株)ザクティの技術分野にスタートアップのユニークな技術を組み合わせ、新しいシステムやサービスの開発が行われています。(例：屋内の移動、目的地までのルート誘導を目的とした自動ナビゲーションシステム。) 当社グループは、自己位置推定と地図作成を同時に行う技術に早くから着目し、スタートアップを戦略的パートナーと位置付け最先端の技術研究を共同で進めています。

センシングとデジタルアイにニッチな技術を融合する、そんな最先端のアライアンス事業がスピード感を持って進められています。



グリーン・エネルギー事業

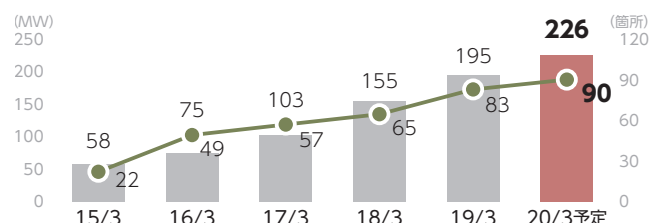
売電事業のさらなる拡大と電源の多様化

2019年3月に竣工した佐野ソーラーウェイ(稼働出力16.6MW)は、当社グループの太陽光発電施設の中において最大級の規模を誇ります。廃墟となって放置され周囲の環境問題が心配された旧ゴルフ場跡地を、有効利用という形で再生させました。

グリーン・エネルギー事業の再生可能エネルギーの売電事業では、このような太陽光発電施設の開発にこれからも継続して取り組むとともに、当社基準に適合した条件の良い既存施設を積極的に取得しています。また、風力発電やバイオマス発電の開発も進め、電源の多様化と高い収益性を追求してまいります。再生可能エネルギーが国内主力電源の一つとして成長が期待される中、当社グループは事業採算性に軸足を置いた大型案件開発を多

様な電源にて、国内外問わずこれからも進め、安定したストック収入の確保を目指して行く方針です。また再生可能エネルギー事業を通じて、持続的に気候変動対策の「緩和策」を講じ社会に貢献してまいります。

■ 再エネ累計稼働出力/施設件数の推移



グリーン・エネルギー事業

(株)KHC 東証2部上場

2019年3月、東証2部に上場した(株)KHCは、兵庫県播磨地域を中心に、(株)勝美住宅をはじめ5社が注文住宅建築の設計・施工、土地・建物の分譲、仲介までを行うグループ企業です。(株)KHCは、お客様の多様なニーズに対応するため、住宅5社による独自のマルチブランド戦略を展開しています。また、大阪、神戸、姫路等のベッドタウンとなっている播磨地域をドミナント化することによって、この地域の高いシェアを確保しています。設計、施工、デザイン等に加え、戦略地域の情報力が住宅会社の強みになることから、経営資源を一定の経済圏に集中することにより、強固な競争優位、事業基盤を確立しています。

株式公開の目的の一つは、これまで以上に地域の知名度を上げお客様からの信頼を獲得することです。また、今後期待される中大規模木造建築市場に本格的に参入し木造建築フィールドの枠を広げ、成長性を追求することも戦略として重視しています。



勝美住宅

森林活性化事業

森林活性化事業の推進主体をJAGフォレスト(株)に一元化

徳島県西部に社有林を取得し、林業生産からスタートした森林活性化事業は、当期より推進主体をJAGフォレスト(株)に一元化しました。現在、社有林の総面積は5,053haとなり、新たに小規模森林不動産の売買取引も開始しました。本事業は、林業の川上から川下までのバリューチェーンを構築し、情報化(スマート)林業技術を活用することで事業採算性を高め、業界の成長産業化を目指すものです。森林経営管理法の施行(19/4)により、国や地方自治体を中心となって国内の森林整備が本格的に動き出すことが見込まれることを追い風に、そうした自治体と強いパイプを持つ当社グループの森林・環境事業として一層の成長を目指します。



海外展開

加速する海外展開

当社グループは、東南アジアでの事業推進を急ピッチで進め、他地域でも草の根活動を通し、収益型SDGsを目指します。台湾では、国際航業(株)が大手建設コンサルタント企業であるSinotech Engineering Consultant,INC.と合弁子会社「ThinkTron Limited」を設立し、防災、交通、建設、エネルギー、水資源管理などのサービスを幅広く展開中です。シンガポールでは、当社がファシリティ・マネジメント会社である「PrimusTech」の株式を取得し子会社化したことで、国際航業(株)と同社が組み、屋内測位LBSの利用や建物、インフラの点検・モニタリング、エネルギーマネジメン

ト、省エネ関連サービスなどを提供し、スマートシティ事業を加速させています。また、ベトナムでは、国際航業(株)が交通などのインフラ建設に実績のある「FECOR CORPORATION」と協業に関する契約を締結し、防災、土壌環境、道路アセット管理等のサービスを、ベトナム国内ならびにインドシナ地域に展開しています。





“Save the Earth, Make Communities Green”

SDGs/気候変動戦略研究所の設置

早くから気候変動問題を事業推進の中心に位置付ける当社グループは、この問題は社会や経済の土台を脅かす最大の重要課題であり、SDGsの一つのゴールとも捉え、その解決には大きなビジネスチャンスが考えられると認識しております。今後の脱炭素社会やSDGsへ向かうプロセスに伴うリスクを早期に予測・分析し、



気候変動ワークショップ

「気候変動政策ブログ」配信
http://www.kkc.co.jp/service/env_energy/news.html

リスク軽減と共にビジネスチャンスとして生かすための推進機関にSDGs/気候変動戦略研究所を設置いたしました。

次世代を見据えた海外事業の取り組み

JAGフォレスト(株)では、インドネシアのマングローブ林においてワイエルフォレスト株式会社と協力して*REDD+事業を展開しています。マングローブ林での森林保全事業は、CO₂吸収という気候変動緩和策だけでなく、高波・津波の緩衝や海岸侵食防止など気候変動適応策としても重要な役割を担っています。また、森林の持続可能な維持管理のため、地元住民の人材育成を行い、雇用にもつなげています。



マングローブの植林活動(インドネシア)



*Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation :
 途上国における森林減少及び劣化に由来する温室効果ガス排出量の削減。

企業情報／株式情報

連結財務ハイライト

	2018年3月31日	2019年3月31日
流動資産	71,825	74,199
固定資産	81,300	96,034
有形固定資産	66,767	74,118
無形固定資産	2,845	4,126
投資その他の資産	11,686	17,790
資産合計	155,121	172,344
流動負債	46,514	53,211
固定負債	76,946	86,936
負債合計	123,461	140,148
自己資本	28,016	26,580
株主資本	27,799	24,239
純資産	31,660	32,196
負債・純資産合計	155,121	172,344

	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
売上高	73,318	102,025
売上総利益	19,238	20,945
営業利益	3,153	1,733
経常利益又は経常損失(△)	1,426	△193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,448	△2,491

	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,614	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,657	3,204

会社の概要 (2019年3月31日現在)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号(国際ビル)
電話	03-4476-8000(代表)
設立	1988年3月
資本金	40億24百万円
従業員数(連結)	4,765名
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

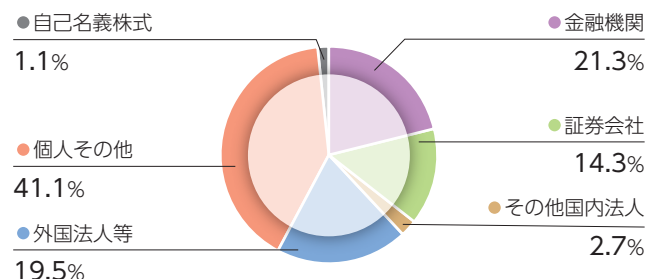
役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役会長兼社長	山下哲生
取締役	呉文縷
取締役	清見義明
取締役	淵田隆記
取締役(社外)	田辺孝二
取締役(社外)	八杉哲
常勤監査役(社外)	沼野健司
監査役	有働達夫
監査役(社外)	小林一男

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,763,880株
株主総数	9,242名

株式の分布状況



(注) 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤證券株式会社	3,448,760	12.6
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,535,400	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	929,500	3.4
JA PARTNERS LTD	673,600	2.5
佐藤哲雄	600,000	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	580,800	2.1
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.9
株式会社みずほ銀行	495,070	1.8
山下哲生	480,930	1.8

(注) 持株比率は、自己名義株式(308,845株)を控除して計算しております。

株主メモ

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	公告については、電子公告の方法により掲載します。 公告掲載URL：https://www.japanasiagroup.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式事務取扱場所

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせ下さい。

●特別口座で管理されている場合

- ① 日本アジアグループ(株)、(旧)国際航空ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(通話料無料)
- ② (旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711(通話料無料)
- ③ (旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031(通話料無料)